



平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セキド

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭

TEL 03-6273-2053

四半期報告書提出予定日 平成24年10月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の業績(平成24年2月21日～平成24年8月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	7,840	△12.5	△268	—	△252	—	△482	—
24年2月期第2四半期	8,965	△9.9	282	—	△304	—	△396	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第2四半期	△34.04	—
24年2月期第2四半期	△27.93	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期第2四半期	8,241	4,380	53.1	308.95
24年2月期	9,336	4,867	52.1	343.31

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 4,380百万円 24年2月期 4,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年2月期	—	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年2月21日～平成25年2月20日)

現在、平成24年9月6日付取締役会決議に基づき、家電の店舗販売事業からの撤退並びに希望退職者の募集を実施しておりますが、現時点で完了しておらず、その影響額について合理的な見積りが困難な状況にあるため、通期業績予想については、未定といたします。店舗資産にかかる撤退損失及び撤退後のリソースの再配分並びに希望退職者の応募状況が確定し、業績に与える影響額が判明し次第、通期業績予想の修正について速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年2月期2Q	14,204,289 株	24年2月期	14,204,289 株
25年2月期2Q	26,484 株	24年2月期	26,384 株
25年2月期2Q	14,177,898 株	24年2月期2Q	14,178,618 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要が個人消費を下支えする一方、消費税増税や欧州の財政危機など、将来へ向けての不透明感も強まり、景気は一進一退といった不安定な状況でありました。

当業界におきましては、昨年7月の完全地デジ化を境に、映像関連商品の極端な需要低迷が続き、業界再編を加速しております。また、震災復興需要は見られますが、長引く円高や株式市場の低迷などが個人消費に影響を落とし、景気は総じて停滞した状況で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社は、家電事業3店舗、ファッション事業1店舗の不採算店舗を閉鎖する一方、既存店舗の販売管理費の削減に注力してまいりました。また、ファッション事業では、業務提携によるインターネット通販事業の強化と物流拠点の統合に着手し、新しいチャンネルでの売上の拡大と大幅なコスト削減による収益力の改善に努めました。販促面でも新旧顧客管理システムで蓄積された顧客データ及び購買履歴データを特性ごとに分類し新たな提案につなげる「クラスター分析」を取り入れ、コストパフォーマンスの向上に努めました。

しかしながら、映像関連商品の極端な需要低迷が続く家電事業での売上高の落ち込みをカバーしきれず、売上高は7,840百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。利益面では、販売管理費の圧縮効果などにより、営業損失は268百万円（前年同四半期は282百万円の営業損失）、経常損失は252百万円（前年同四半期は304百万円の経常損失）と改善いたしましたが、家電事業の収益性悪化を受け、たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げの見積額79百万円及び固定資産の減損損失を137百万円計上したことにより四半期純損失は482百万円（前年同四半期は396百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別には次のとおりであります。

[家電部門]

家電部門においては、冷蔵庫やエアコンなどの省エネ指向やLED照明器具、太陽光発電システムといった新エネルギーへの需要を背景に回復が見られるものの、映像関連商品の地デジ化以降の落ち込みが大きく響き、売上高は2,384百万円（前年同四半期比60.4%）、セグメント損失は263百万円（前年同四半期は117百万円のセグメント損失）となりました。

[ファッション部門]

ファッション部門においては、業務提携によるインターネット通販事業の強化と物流拠点の統合に着手し、新しいチャンネルでの売上の拡大と大幅なコスト削減による収益力の改善に努めた結果、売上高は5,346百万円（前年同四半期比108.6%）、セグメント利益は55百万円（前年同四半期は164百万円のセグメント損失）となりました。

[その他部門]

その他の部門では、売上高は109百万円（前年同四半期比115.7%）、セグメント利益は28百万円（前年同四半期は37百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,094百万円減少し8,241百万円となりました。これは主に、家電部門の売上高減少などによる現預金365百万円、売掛金105百万円、商品238百万円の減少、減損損失の計上等による有形固定資産117百万円の減少などによるものであります。

一方、負債合計は前事業年度末に比べ607百万円減少し3,861百万円となりました。これは主に、有利子負債の圧縮に伴う社債20百万円、長短借入金355百万円、リース債務29百万円の減少、不採算店舗閉鎖等に伴う店舗閉鎖損失引当金78百万円、退職給付引当金33百万円の減少などによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ487百万円減少し、4,380百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上482百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は53.1%（前事業年度末は52.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ268百万円減少し793百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は108百万円(前年同四半期は159百万円の減少)となりました。これは主に、減損損失137百万円の計上などにより468百万円の税引前四半期純損失を計上いたしましたが、たな卸資産が238百万円減少したこと、仕入債務が229百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果回収した資金は37百万円(前年同四半期は31百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の純減少97百万円、有形固定資産の取得による支出35百万円、投資有価証券の取得による支出29百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果減少した資金は414百万円(前年同四半期は232百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額260百万円、長期借入金の返済による支出95百万円、リース債務の返済による支出29百万円などによるものであります。

(3)業績予想に関する定性的情報

現在、平成24年9月6日付取締役会決議に基づき、家電の店舗販売事業からの撤退並びに希望退職者の募集を実施しておりますが、現時点で完了しておらず、その影響額について合理的な見積りが困難な状況にあります。従って、通期業績予想については、店舗資産にかかる撤退損失及び撤退後のリソースの再配分並びに希望退職者の応募状況が確定し、業績に与える影響額が判明し次第、通期業績予想の修正について速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,225,502	859,941
売掛金	528,355	423,133
商品	4,002,886	3,764,387
その他	632,211	423,442
貸倒引当金	△26,222	△25,532
流動資産合計	6,362,732	5,445,371
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	376,236	315,590
土地	854,400	854,400
その他(純額)	160,718	104,103
有形固定資産合計	1,391,355	1,274,094
無形固定資産	226,012	198,888
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,265,564	1,212,203
その他	90,722	111,175
投資その他の資産合計	1,356,286	1,323,378
固定資産合計	2,973,654	2,796,362
資産合計	9,336,387	8,241,734
負債の部		
流動負債		
支払手形	223,846	88,495
買掛金	208,442	364,406
短期借入金	1,696,792	1,445,792
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	59,790	60,966
未払金	298,250	271,496
賞与引当金	25,000	35,170
店舗閉鎖損失引当金	117,452	38,525
未払法人税等	41,000	22,700
その他の引当金	12,865	12,865
その他	206,357	139,689
流動負債合計	2,929,797	2,520,107
固定負債		
社債	120,000	100,000
長期借入金	673,306	569,284
退職給付引当金	269,216	235,877
役員退職慰労引当金	92,420	95,950
長期預り保証金	115,308	115,308
繰延税金負債	7,833	7,428
リース債務	179,754	148,973
資産除去債務	9,661	10,611
その他	71,652	57,916
固定負債合計	1,539,153	1,341,349
負債合計	4,468,950	3,861,457

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金	2,568,749	1,897,654
利益剰余金	△671,094	△482,618
自己株式	△3,904	△3,911
株主資本合計	4,873,682	4,391,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,245	△10,779
評価・換算差額等合計	△6,245	△10,779
純資産合計	4,867,436	4,380,276
負債純資産合計	9,336,387	8,241,734

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)
売上高	8,965,614	7,840,447
売上原価	6,825,589	6,009,229
売上総利益	2,140,025	1,831,218
販売費及び一般管理費	2,422,808	2,100,130
営業損失(△)	△282,783	△268,911
営業外収益		
受取利息	5,290	2,675
受取配当金	1,050	742
役員退職慰労引当金戻入額	—	5,914
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	23,231
その他	3,880	8,246
営業外収益合計	10,222	40,811
営業外費用		
支払利息	27,214	23,189
その他	4,562	748
営業外費用合計	31,777	23,938
経常損失(△)	△304,338	△252,037
特別損失		
固定資産除売却損	14,495	—
たな卸資産評価損	—	79,423
賃貸借契約解約損	5,413	—
減損損失	—	137,379
災害による損失	4,098	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54,469	—
その他	895	—
特別損失合計	79,372	216,802
税引前四半期純損失(△)	△383,710	△468,840
法人税、住民税及び事業税	12,530	14,183
法人税等調整額	△238	△405
法人税等合計	12,291	13,778
四半期純損失(△)	△396,002	△482,618

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△383,710	△468,840
減価償却費	94,996	78,558
減損損失	—	137,379
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,000	10,170
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△80,000	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△78,927
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,973	△33,339
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,570	3,530
貸倒引当金の増減額(△は減少)	366	△690
受取利息及び受取配当金	△6,341	△3,418
支払利息	27,214	23,189
固定資産除売却損益(△は益)	14,495	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54,469	—
売上債権の増減額(△は増加)	△27,663	93,232
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75,242	238,499
仕入債務の増減額(△は減少)	161,266	229,610
未払金の増減額(△は減少)	17,856	△20,952
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,446	△55,158
その他	133,299	7,256
小計	△109,897	160,101
利息及び配当金の受取額	4,398	1,167
利息の支払額	△27,534	△23,180
法人税等の支払額	△26,030	△29,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	△159,064	108,505

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,000	△55,000
定期預金の払戻による収入	149,000	152,000
有形固定資産の取得による支出	△96,214	△35,231
有形固定資産の除却による支出	—	△625
無形固定資産の取得による支出	△7,399	—
投資有価証券の取得による支出	—	△29,804
差入保証金の差入による支出	△67,026	△20,254
差入保証金の回収による収入	58,051	31,404
貸付けによる支出	—	△400
貸付金の回収による収入	—	799
資産除去債務の履行に係る支出	—	△4,882
その他	△8,088	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,676	37,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△175,500	△260,000
長期借入れによる収入	550,000	—
長期借入金の返済による支出	△132,648	△95,022
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
セールアンドリースバック取引による収入	54,111	—
リース債務の返済による支出	△26,334	△29,604
設備関係割賦債務の返済による支出	△3,358	△9,148
自己株式の取得による支出	—	—
配当金の支払額	△13,667	△768
その他	△16	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,586	△414,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,829	△268,560
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,737	1,062,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,441,567	793,941

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間(自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	家電	ファッショ ン	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,945,388	4,925,349	8,870,738	94,876	—	8,965,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,945,388	4,925,349	8,870,738	94,876	—	8,965,614
セグメント利益又は損失 (△)	△117,058	△164,561	△281,620	37,183	△59,902	△304,338

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収支を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額△59,902千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	家電	ファッショ ン	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,384,025	5,346,693	7,730,719	109,728	—	7,840,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,384,025	5,346,693	7,730,719	109,728	—	7,840,447
セグメント利益又は損失 (△)	△263,976	55,454	△208,521	28,362	△71,878	△252,037

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収支を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額△71,878千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「家電」セグメントにおいて、映像関連機器の需要低迷の影響等により継続的に営業損失を計上する見込みで
あり、かつ、回復の兆しが明確でないことから、家電店舗販売事業に係る固定資産の減損損失を認識いたしまし
た。なお、当該減損損失の当第2四半期累計期間における計上額は137,379千円であります。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期会計期間
(自 平成24年5月21日
至 平成24年8月20日)

(家電店舗販売事業からの撤退)

当社は、平成24年9月6日開催の取締役会において、家電の店舗販売事業から撤退することを決議いたしました。

1. 事業撤退の理由

当社は、昭和31年の創業以来、家電販売事業を中核の一つとして展開してまいりました。

現在の家電量販業界におきましては、家電エコポイント制度や地上デジタル放送移行に伴う特需が終了したこともあり、今後は厳しい市場環境が予想されております。また、国内市場の拡大成長が見込めない中で、家電量販業界における企業間の規模の乖離が大きくなっており、業界内の競争は今後一段と激しくなっていくことが予想されます。

このような環境下、当社の家電の店舗販売事業は、徹底したコスト削減の推進に加え、不採算店舗の閉鎖、人員削減などの合理化による競争力の強化を進めてまいりました。しかしながら、依然として厳しい市場環境に好転の兆しが見えず、不透明な状況にあります。

当社といたしましては、事業再構築による収益構造の改善、財務基盤の強化等が喫緊の経営課題と認識しており、当社のもう一つの事業の柱であり順調に推移しているファッション事業に経営資源を集中し、不採算部門である家電の店舗販売事業から撤退することといたしました。

なお、外商部門およびインターネットショップ部門につきましては、家電販売事業を存続いたします。

2. 事業廃止の概要

(1) 撤退する事業の内容

店舗での家電商品販売及びフランチャイズ運営から撤退いたします。

(2) 家電店舗販売部門の経営成績

	家電 店舗販売部門 (a)	(参考) 家電事業部門	平成24年2月期 単体実績 (b)	比率 (a / b)
売上高	6,296百万円	6,586百万円	18,426百万円	34.2%
経常利益	△364百万円	△386百万円	△383百万円	－%

	(参考) ファッション事業部門
売上高	11,646百万円
経常利益	55百万円

(3) 家電事業部門に属する従業員、および資産等の取扱い

廃止部門の従業員につきましては、他部門の強化を目的とした配置転換および希望退職者の募集を行う予定です。

また、当該部門に関わる資産のうち、店舗につきましては、後継テナントの招聘等を含めた然るべき手続を図る予定であり、商品在庫につきましては、閉店セール等により圧縮を進める予定です。

(4) お客様へのアフターケアについて

これまでに当社の家電事業において販売いたしましたお客様へのアフターケアにつきましては、専門部署を設置することとし、引き続き当該サービスのご提供をさせていただく予定でございます。なお、問合せ先等の詳細につきましては、別途ご案内を予定しております。

3. 日程 (予定)

- (1) 平成24年9月6日 取締役会決議
- (2) 平成24年10月14日 家電店舗の全店閉店

4. 今後の見通し

本件に伴う損失については、たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げの見積額79百万円及び固定資産の減損損失見積額235百万円を当四半期会計期間に特別損失として計上いたしました。店舗閉鎖損失見積額等については、後継テナントの誘致の有無やその時期により見積額が大きく異なり、現時点での合理的な見積りが困難なため具体的な内容が確定次第、計上してまいります。

当第2四半期会計期間
(自 平成24年5月21日
至 平成24年8月20日)

(希望退職者の募集)

当社は、平成24年9月6日開催の取締役会において、家電の店舗販売事業から撤退することを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

家電の店舗販売事業からの撤退に伴い、適正な人員配置及び効率的な事業運営を行うため、希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。

2. 希望退職者募集の概要

(1) 募集対象者 … 家電事業部門に属する正社員

(2) 募集人数 … 50名程度

(3) 募集期間 … 平成24年9月21日～平成24年10月15日

(4) 退職日 … 操業の状況に応じて設定

(5) 優遇措置 … 所定の退職金に特別加算金を上乗せ支給する。さらに退職希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

3. 今後の見通し

本件に伴う損失については、現時点では応募者数が未確定であるため、確定した段階でお計上いたします。